



英領マラヤにおける華僑の経済活動について : 1920年代のゴム産業を中心として

溝口, 歩

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2007-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲3871

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1003871>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 2 4 0 】

氏 名・（本 籍） 溝口 歩 （ 北海道 ）

博士の専攻分野の名称 博士（学術）

学 位 記 番 号 博い第645号

学位授与の 要 件 学位規則第5条第1項該当

学位授与の 日 付 平成19年3月25日

【 学位論文題目 】

英領マラヤにおける華僑の経済活動について－
1920年代のゴム産業を中心として－

審 査 委 員

主 査 教 授 王 柯

教 授 石原 享一

教 授 須崎 愼一

助教授 貞好 康志

神戸華僑歴史博物館研究室長 安井 三吉

論文内容の要旨

氏 名 溝口 歩

指導教員氏名 王 柯 教授

論文題目
英領マラヤにおける華僑の経済活動について
—1920年代のゴム産業を中心として—

論文要旨

世界最大の人口規模を有するアジアは、市場としてもとと大きなものであったが、近年のアジア経済は人口増だけでは説明できない急成長を遂げている。さらに、アジア域内において、経済的相互依存関係または補完性、緊密化といわれるものも急速に進んでいる。たとえば、アジア域内の貿易額は輸出だけを見ても1992年の3,310億ドルから2002年には6,420億ドルと約2倍に増加した。このアジア経済の状況と、すでに形成され、さらなる拡大を目指すEUとNAFTAの存在に促される形で「東アジア経済圏」が21世紀に入ってから経済はもちろん国際政治の分野でも活発に議論されるようになった。2005年12月には「東アジア共同体」の構築を目標とする東アジアサミット(EAS)がクアラルンプールで開催されている。

このように、現行のアジア経済の動きを受けて「東アジア経済圏」が構想されるとともに、歴史学、特に経済史においても「東アジア経済圏史」と呼ぶことができると思われる分野が築かれつつある。そこで使われているのは、従来の一国史的研究や二国間関係史研究ではなく、日本、朝鮮半島、中国から東南アジア、さらにはインドなどの南アジアまでを含めたアジア全体を一体として捉える視角である。この視角によって、近代アジアに経済圏を見出す試みがなされている。それは、従来のように近代アジア史をウェスタン・インパクトとそれに対応する各国の歴史で捉えるのではなく、アジア諸国・諸地域の相互連関のあり方をアジア内部から見直すためのものである。

この「東アジア経済圏史」のなかで、華僑は印僑とともにアジア域内の通商の担い手として重要視されている。しかしながら、このような華僑に対する視点は、彼らの役割を過小評価していると考ええる。確かに、流通に携わる華僑は少なくないが、東南アジアの華僑については栽培業や鉱山業に従事した生産者としての華僑も軽視してはならないのである。資本金のある華僑のなかには、工業製品を生産するものもいたのであり、両方の分野で活

(溝口 歩 No.2)

躍する者も多くいた。

最近の日本におけるアジア経済史研究において、華僑の通商の担い手としての側面に関心が偏っているのは、杉原がアジアの「自立」を促進させた要因として日本の工業化を強調している点に大きな理由があると考ええる。日本が綿工業に代表されるアジア向け商品の近代化と開発に成功したことがアジア域内の貿易を成長させ、「生産過程の変革を伴わない」「ダイヤモンド・プル型」の貿易から、工業品と原料・食料などの第一次産品との貿易、すなわち「工業化型」の貿易を中心とするものに変化させた、というのが杉原の主張である。このような視点は、日本のアジア諸国との対立やアジアへの侵略の面に力点をおく傾向にあった従来の日本経済史研究に大きな影響を与えたと考えられる。このため久保享の中国の工業化に注目する研究なども出てきてはいるが、日本の工業化の視点からアジアの近代経済を捉えようとする研究が主流を占めている。

また、杉原は華僑の役割をアジア域内の通商の担い手として評価している反面、その通商を停滞または停止させた(非常に短期間の場合もあるが)華僑の抗日運動に対して注意を払っていないことも疑問である。従来、英領マラヤを含む東南アジア華僑の抗日運動は、主として「中国の影響」という側面から捉えられてきた。実際のところ、英領マラヤの抗日運動を見てみると1908年の第二辰丸事件、以下15年の21か条要求、19年の五四運動、23年の旅大回収運動そして28年の済南事件と、いずれも中国での事件あるいは抗日運動に触発され、それに呼応する形で発生し展開されている。また、国民党員や学生といった中国本国からの運動家たちの指導の下で抗日運動が始まり拡大されていったというケースも少なくない。したがって、華僑の抗日運動における「中国の影響」が大きいものであることは十分に認められるところである。

しかし、アジア経済史研究の側面から華僑の抗日運動をみると、華僑の経済活動及び彼らが結んでいた地域間の経済関係に関する研究に一種の空白期間があることに気づかされる。これは、華僑の抗日運動を、「中国の影響」という外からもたらされたものとして捉えるという視角に偏り、抗日運動を華僑自身の居住地での経済活動と切り離して研究してきたことによるものと考えられる。日本経済史の側面からの研究においても、華僑の抗日運動が主に日貨排斥によって展開されたことから、当時の日本の対アジア貿易の縮小は主に抗日運動の結果として語られることが多く、抗日運動前後の居住地における華僑と日本との経済関係や運動による関係の変化について注目した研究は少ない。張堅が「華僑が反日的民族主義のうねりを起した主要な目的は、自己の居住地における生存発展の権利を維持するためであって、(中国)国内の反帝国主義を主旨とする民族主義とは区別があり、このような区別は1908年から28年にかけて東南アジア華僑が進めた何度かの日本製品ボイコット運動の中で十分に表れている」と述べているように、華僑の抗日運動を居住地における華僑の「生存発展」の問題と結び付けて捉えなおす必要があると考ええる。

(溝口 歩 No.3)

第1次世界大戦以降は、日本製品のアジア進出とともに日本人流通業者も独自の流通網を形成するためにアジアに進出した。抗日運動が主として日本製品のボイコットによって展開されていることから、すでに流通網を形成していた華僑と新参の日本人流通業者の関係を検討する必要がある。また、日本人流通業者のなかには、華僑生産者から原料を購入し、日本へ輸送するというケースも往々にしてあった。さらに、華僑の工業化が進めば日本製品との競合が生じ、それぞれの製品を取り扱う流通業者間にも複雑な関係が生じる。しかしそれは、必ずしも競合関係ばかりではなく、より販売力のある製品を求めて相互依存関係を築く場合もある。東南アジア華僑の抗日運動は、現地における華僑、日本人、華僑製品、日本製品のそれぞれが取り結ぶ経済的関係から検討される必要がある。

英領マラヤにおいてゴムは、スズと並ぶ二大産業であり、自動車工業の勃興によってゴム価格が高騰すると、華僑のゴム事業への投資はスズ鉱山への投資を上回る。また、その投資の範囲は幅広く、ゴム農園経営、原料ゴム貿易、ゴム製品製造、ゴム製品貿易さらにはその小売にいたるまでさまざまな形態と規模をとった。よって、ゴム産業を事例とすることで、当時の華僑の経済活動を多角的な視点から検討することができる。また、抗日運動に参加した者のなかにもゴム産業関係者が多く、抗日運動の要因を経済的側面から検討することを可能としている。

本論文では、次の4つの課題を設定した。

- ①生産者としての華僑の形成とその実態について。
- ②華僑製品（原料、加工品を含む）の地位について。
- ③アジア通商網の形成に乗り出した日本との経済関係について。
- ④抗日運動の意義と影響について。

以上の点を明らかにするために、第1章ではまずマレー半島への中国人移民の歴史と英領マラヤの形成過程を概説した。

第2章では、マレー半島におけるゴム事業の興りと、華僑の進出過程を明らかにする。特に、華僑ゴム農園の規模と生産性の高さ及び植民地政府の規制に対する対応についてイギリス人農園・日本人農園と比較・検討することによって、ゴム栽培における生産者としての華僑の実態を検討する。

第3章では、ゴム原料とゴム製品の流通業者としての華僑を、日本人流通業者の進出を通して検討する。また、華僑が製造したゴム製品を日本製ゴム製品と比較することによって、華僑ゴム製品をアジア市場において位置づける。

第5章では、済南事件における抗日運動がどのような華僑によって、どのように展開されていったのかについて検討する。特に抗日運動の限界から英領マラヤ華僑の日本への依存の度合いを考察する。

論文審査の結果の要旨

氏 名	溝口 歩		
論文題目	英領マラヤにおける華僑の経済活動について ——1920年代のゴム産業を中心として		
判 定	合 格・不 合 格		
審 査 委 員	区 分	職 名	氏 名
	主 査	教授	王 柯
	副 査	教授	石原 享一
	副 査	教授	須崎 愼一
	副 査	助教授	貞好 康志
	副 査	神戸華僑歴史博物館研究室・室長	安井 三吉
要 旨			
本論文は、1920年代を中心とした、英領マラヤにおける華僑のゴム産業を通して、当時の華僑がどのような経済活動を行い、植民地政府や日本の産業界や日本商人とどのような経済的関係を築いていたのかについて研究したものである。 本論文は7章から構成され、その概要は次の通りである。 序章は、先行研究に対する整理を通じて、1980年代以降のアジア経済史研究において「華僑」の存在が大きく注目されたことと、しかしながら華僑の役割についてアジア域内をつなぐ通商の担い手としての側面に関心が偏り、東南アジアでは栽培業や鉱山業に従事した生産者としての華僑も多く存在していたことが軽視される傾向が生まれていると現状を指摘した上で、1920年代を中心とする英領マラヤにおける華僑の経済活動の究明において、①生産者、②商人、③現地における抗日運動の担い手という三つの視点から検証する必要性を指摘した。 第1章「英領マラヤの中国人移民」 マレー半島におけるスズ鉱山開発の展開にともない、膨大な中国人移民社会が形成された。スズ産業において華僑は、海峡植民地在住華僑の資本と露天採鉱法による費用効果の高い採掘方法、そして中国からの無限に近い労働者の供給と周到な労働者の統制管理を結びつけた結果、1900年までにスズ鉱床の90%、10年代までにはその70%を所有し、世界の総生産量の3分の1を占めるマレー半島のスズ鉱業を支えていた。露天採鉱法が行えなくなると、高度な技術と機械導入のための大規模な資本が必要であったため、圧倒的に西欧系企業のほうが有利となつたとする。			

第2章「英領マラヤにおける華僑ゴム農園」 ゴム栽培が開始された時期は、それまで華僑が独占的に進めていたスズ鉱山開発がイギリス資本に移っていった時期であった。アメリカの自動車産業の勃興と結びついてゴム栽培が盛んになり、英領マラヤの華僑にゴム農園経営の良いチャンスがもたらされた。華僑たちは植民地政府による規制にも巧みに対応し、イギリス資本、日本資本のゴム農園よりもゴム農園経営に成功したとする。

第3章「日本のゴム工業の発展と東南アジア進出」 日本のゴム工業は、第1次世界大戦を機にアジア市場へ製品を送るようになったが、何よりも日本政府がこれを推奨し、支援したことは華僑にはない強みであった。第一次世界大戦を機に政府の支援により製品と一緒に日本人流通業者もアジア進出に乗り出し、戦後欧米製品の復活により一時は危機に瀕するが、品質の向上と価格の引き下げを実現し、1925年以降は日本製ゴム製品はアジア市場で大きなシェアを占めるようになったと指摘する。

第4章「ゴムの生産・流通と華僑」 廉価で高品質な日本製品は、現地の華僑小売商にとっては販売力のある商品として受け止められ、一方新参の日本人流通業者にもマレー半島の奥地まで商品を運ぶネットワークも必要だった。さらに、マレー半島に関する情報量の少なさから、日本人流通業者よりも従来通り在日華僑からシンガポール華僑へという経路を利用する日本人業者も多かった。こうして、日本人流通業者と華僑流通業者、日本人製造業者と華僑流通業者の間に相互依存関係が成立したとする。

第5章「華僑の経済利害と抗日運動」 1928年5月3日に中国本国で起った済南事件をきっかけに、シンガポールを中心とする華僑社会に抗日運動が起こった。抗日運動の中心となった山東惨禍籌賑会のメンバーには陳嘉庚をはじめとしてゴム産業に従事するものが多く、華僑による抗日運動の背景には、中国人としてのナショナリズムや国民党の指導性だけではなく、明らかに日本との経済的利害関係(対立と相互依存)があったことを指摘する。

終章 以上の検討結果をまとめ、残された課題と将来の研究の展望について述べた。

なお、本研究は1920年代末までを対象としているが、42年に日本軍が行ったシンガポール華僑虐殺事件などに見られる日本と華僑との敵対関係を説明する事実の究明と論理の構築、中国国民党だけでなく南洋共産党などとの人的関係の究明、ゴムだけでなく綿製品など日本の関与した他の商品と華僑との関係、日本と華僑との関係における商社、金融、運輸の役割などの解明については今後の研究課題としたいとの表明があった。

本研究は、1920年代英領マラヤにおける華僑の経済活動について、英領マラヤの形成と中国人移民との関係、英領マラヤにおけるゴム産業の勃興と華僑の進出過程、華僑のゴム産業と比較しながら日本のゴム業界の東南アジア進出の特徴、ゴム産業における華僑と日本との経済的関係を通して、①ゴム製品に占める華僑製品の地位、②原料ゴム及びゴム製品の流通における華僑の役割、③華僑社会に起こった抗日運動の経済的背景とその特徴を研究したものであり、1920年代英領マラヤにおける華僑の経済活動を、①生産者、②商人、③現地における抗日運動の担い手という三つの側面とそれらの相互関係について重要な知見を得たものとして価値ある集積であると認める。

以上の審査結果に基づき、本審査委員会は、学位申請者溝口歩は、博士(学術)の学位を得る資格があると認める。

なお、本論文の一部は下記の2本のレフェリー付き論文としてすでに発表されている。

1、「英領マレーにおける華僑のゴム事業について——1900年から30年のパインアップル事業と関連させて——」『歴史研究』第39号、2002年3月

2、「1920年代英領マラヤ華僑と抗日運動——日本とのゴム事業をめぐる競合と共存」『現代中国研究』第13号、2003年9月